

2023年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2022年11月24日



私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future





この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しの上に全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。



- 決算ダイジェスト
- 業績サマリー
- 事業別の状況①
(受注高)
- 事業別の状況②
(売上高、売上損益)
- 営業利益の増減要因
- 第2四半期までの主な完成工事
- 第2四半期までの主な受注工事



- 受注高（単体）は前年同期比29.8%増の1,364億円
- 売上高は前年同期比11.0%減の941億円
- 営業利益は前年同期比45億円減の5億円

受注高（単体）

+29.8% 

前年同期比

受注高は前年同期比29.8%増の1,364億円となりました。国内土木と海外で大型港湾工事を受注し、通期見通しの進捗率が50%を超えました。

売上高

-11.0% 

前年同期比

国内において一部工事の着工が遅れたことなどにより、売上高は941億円（前年同期比11.0%減）となりました。

売上総利益

-41.9% 

前年同期比

売上高の減少と一部不採算工事の発生に伴い、売上総利益は60億円（前年同期比41.9%減）となりました。

営業利益

-89.5% 

前年同期比

売上高と売上総利益の減少により、営業利益は5億円（前年同期比89.5%減）となりました。

四半期純利益[※]

-85.1% 

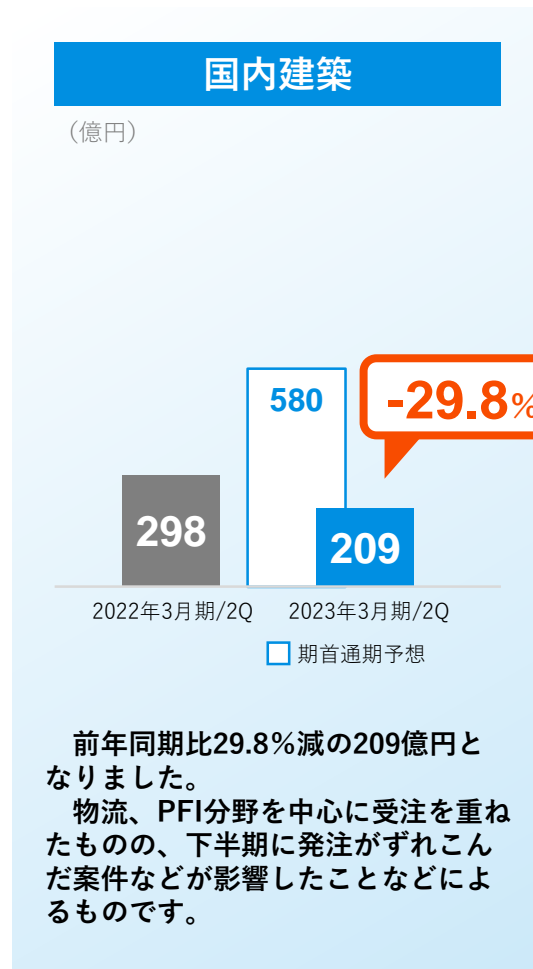
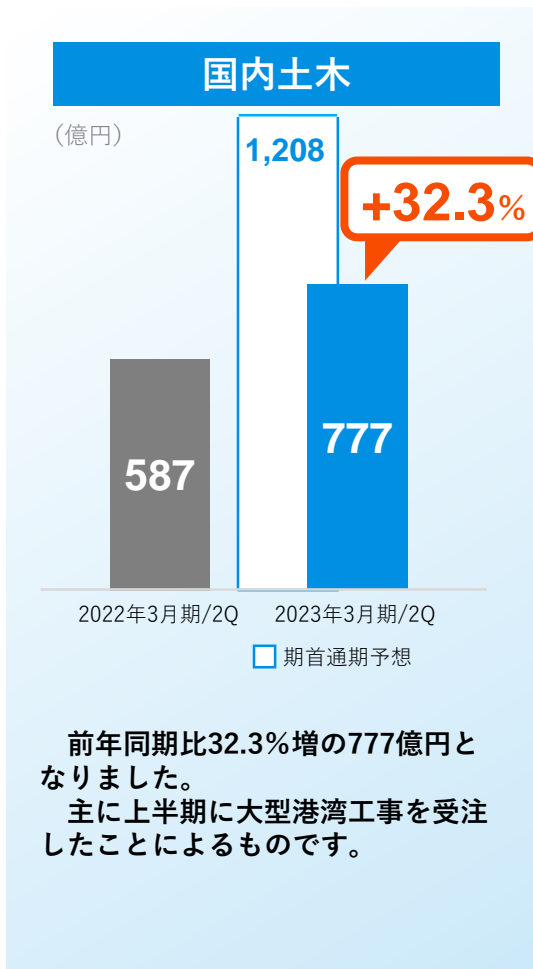
前年同期比

営業利益の減少により、四半期純利益[※]は5億円（前年同期比85.1%減）となりました。

※ 四半期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

受注高（単体）前年同期比 29.8%増

海外事業が160.2%増と、順調に進捗し受注高全体を牽引

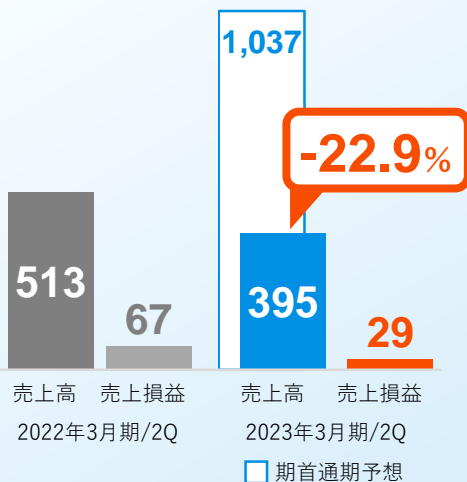


※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は29億円（前年同期比5.6%減）を計上しております。

着工遅れや資材価格の高騰の影響を織り込んだことなどにより 国内土木・国内建築は前年同期と比べて売上・損益ともに減収減益

国内土木

(億円)

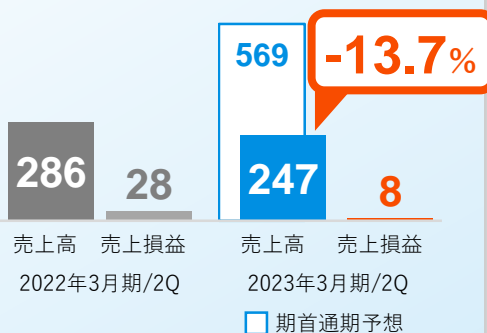


売上高は前年同期比22.9%減の395億円、売上損益は29億円となりました。

前年同期と比べて大きく売上高を計上する案件が減少し、また、一部不採算工事の発生により売上損益も減少しました。

国内建築

(億円)

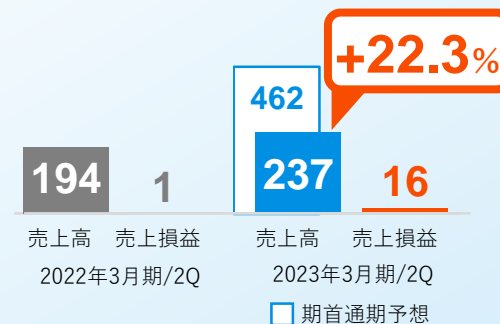


売上高は前年同期比13.7%減の247億円、売上損益は8億円となりました。

着工が遅れた案件もあったことなどから売上高が減少し、物価上昇の影響を織り込んだこと、一部不採算工事が発生したことなどにより売上損益も減少しました。

海外

(億円)

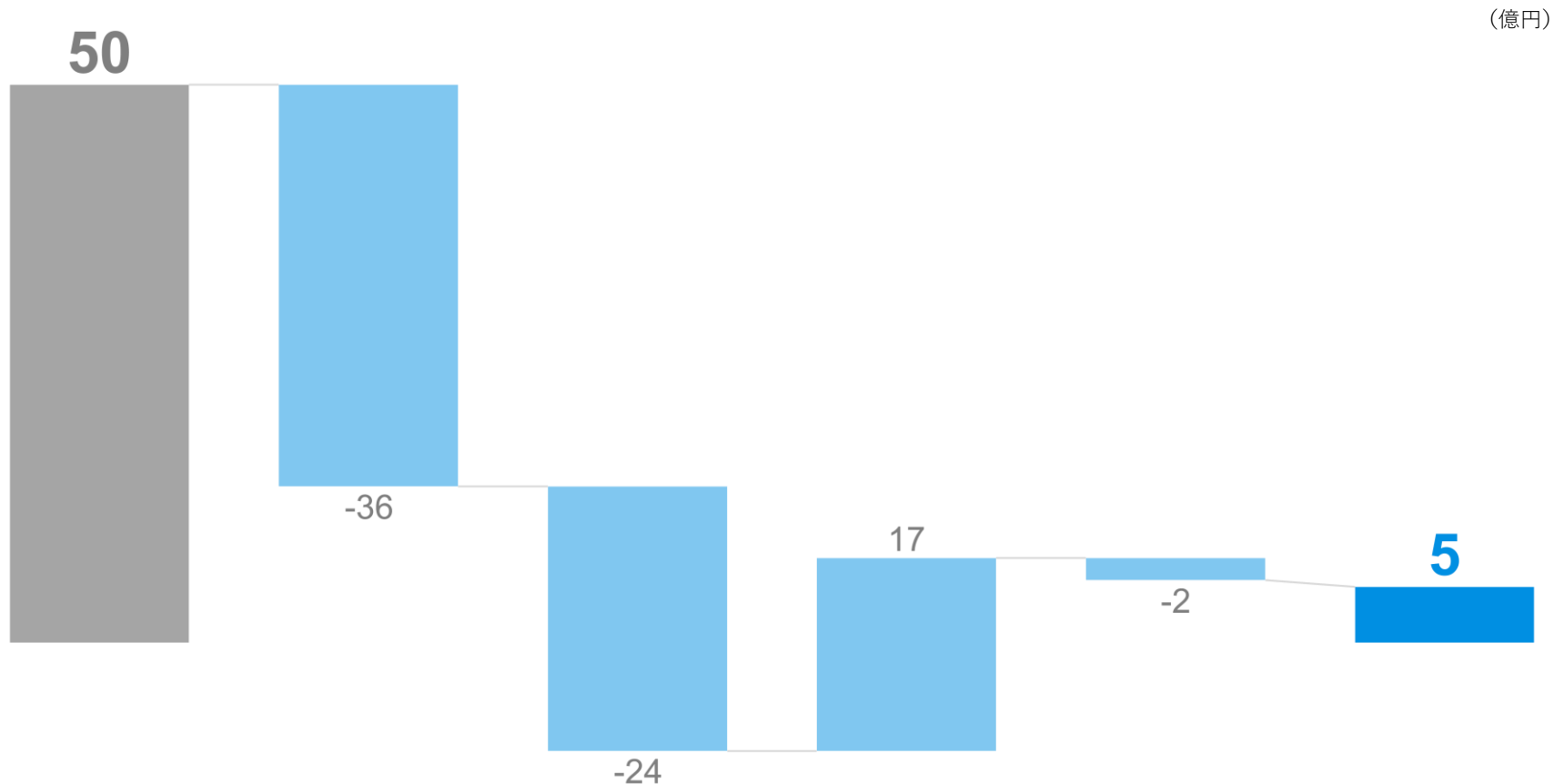


売上高は前年同期比22.3%増の237億円、売上損益は16億円となりました。

アフリカの大型工事着工により売上高が増加しました。さらに、物価変動を発注者に認められたことで損益が改善した案件もあり、売上損益も増加しました。

※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は19億円、売上損益6億円を計上しております。

営業利益は5億円と前年同期比45億円の減益
海外は増益も、国内土木・国内建築が減益



2022年
3月期/2Q

国内土木

国内建築

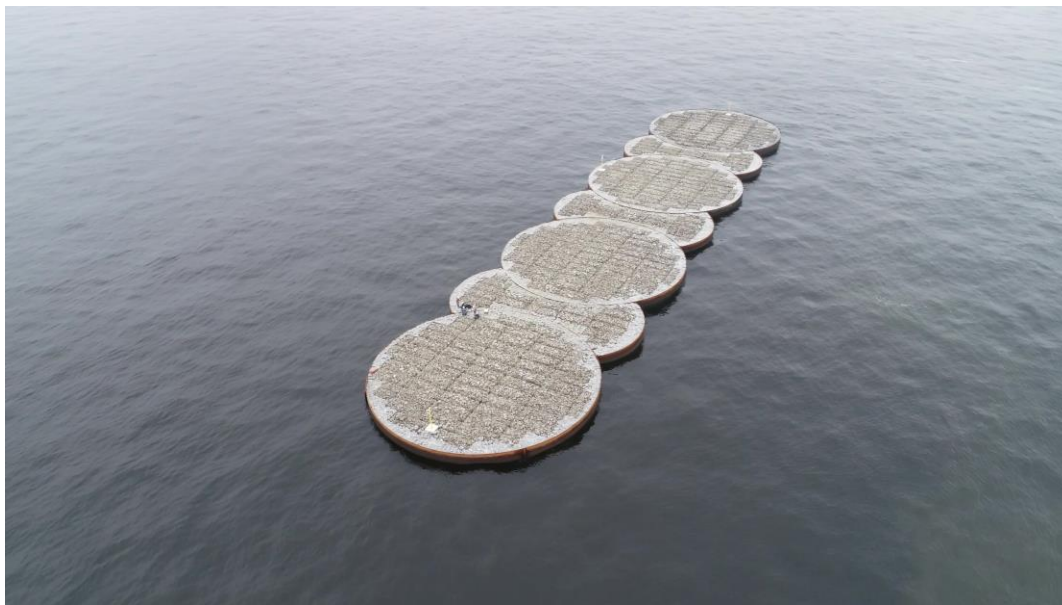
海外

その他

2023年
3月期/2Q

横浜港新本牧地区岸壁（-18m）（耐震）築造工事

横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業に伴い、新本牧ふ頭の鋼板セル製作、据付け、地盤改良等の工事を行いました。本事業はコンテナ船の大型化や、今後増加が予想されるコンテナ取扱量に対して、不足が見込まれる港湾施設能力を增强するためのプロジェクトです。



鋼板セルを据付けた後は、石や砂で中詰めし、
コンクリートで蓋をして完成



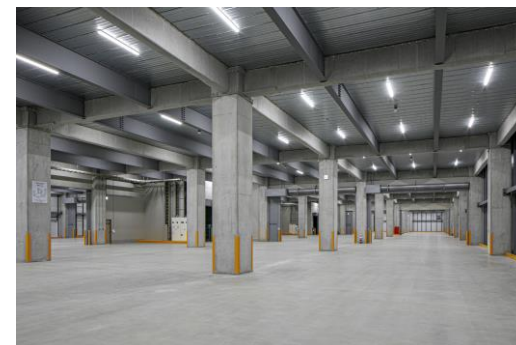
千葉県富津市で鋼板セルを製作



鋼板セルは、
富津市から新本牧まで吊運搬

(仮称) CPD名古屋みなと物流センター新築工事

愛知県名古屋市で、延床面積約23,000m²のマルチテナント型物流施設を施工しました。当施設は環境に配慮した施設として、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)「Aランク」、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の最高評価「5☆」およびZEB ready(建築物の一次エネルギー消費量に関する評価)の評価を得ています。



第2四半期までの主な受注工事

事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
国内土木	令和4年度 横浜港本牧地区岸壁（-16m）（改良）他改良等工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2022年6月	2024年12月
	北海道新幹線、明治高架橋他	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局	JV	2022年7月	2027年1月
	浮島2期廃棄物埋立処分場埋立管理等業務委託	川崎市環境局	単独	2022年4月	2027年3月
	新砂水門（再整備）（4）建設工事	東京都港湾局	単独	2022年6月	2023年11月
	大島商船高専練習船棧橋更新等（2期目）工事	独立行政法人国立高等専門学校機構大島商船高等専門学校	JV	2022年4月	2023年3月
国内建築	中国木材(株)能代工場 製材棟他建設工事	(有) マルホ興産	単独	2022年6月	2023年7月
	(仮称) ヴェルディ西条土与丸新築工事	(株) 信和不動産	単独	2022年6月	2024年3月
	大阪市淀川区塚本2丁目計画新築工事	三菱地所レジデンス(株)	単独	2022年5月	2024年7月
	釧路(2)体育館新設建築その他追加工事	防衛省 北海道防衛局 帯広防衛支局	単独	2022年7月	2023年7月
	令和4年度 水産業強化施設整備支援事業に係る製氷貯氷施設建築工事	船橋市漁業協同組合	単独	2022年6月	2023年2月
海外	トゥアス港第1期コンテナバース（3バース）建設工事	PSAコーポレーションリミテッド	単独	2022年7月	2024年後半



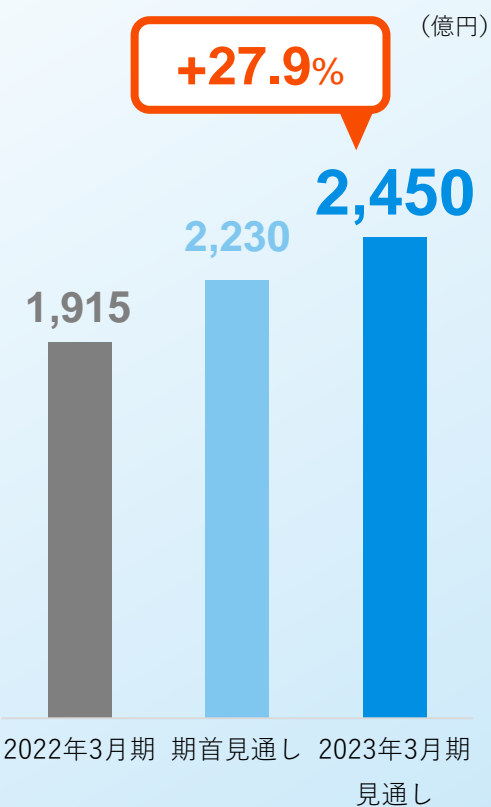
- 業績見通し
- 事業分野別の見通し①
(受注高)
- 事業分野別の見通し②
(売上高、売上損益)
- 下半期の取組み



受注高（単体）

2,450億円

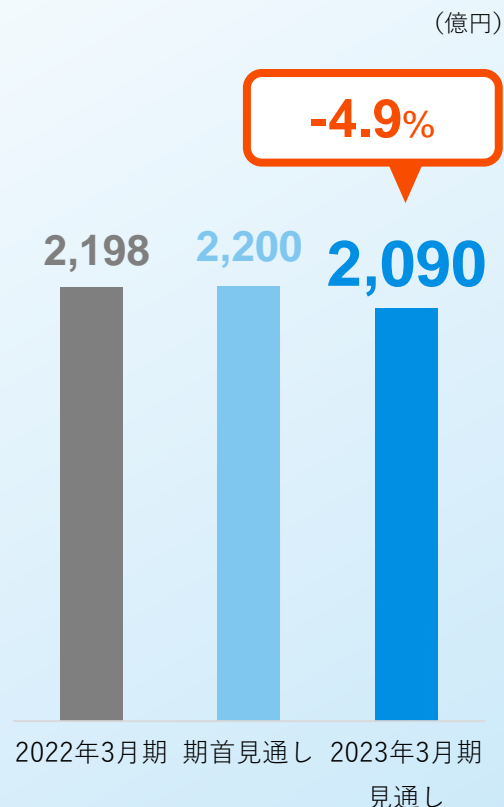
受注高は+27.9%の見通し



売上高

2,090億円

売上高は-4.9%の見通し



売上総利益

174億円 (-18.6%)

一般管理費

114億円 (-0.9%)

営業利益

60億円 (-39.2%)

経常利益

62億円 (-38.8%)

税引前利益

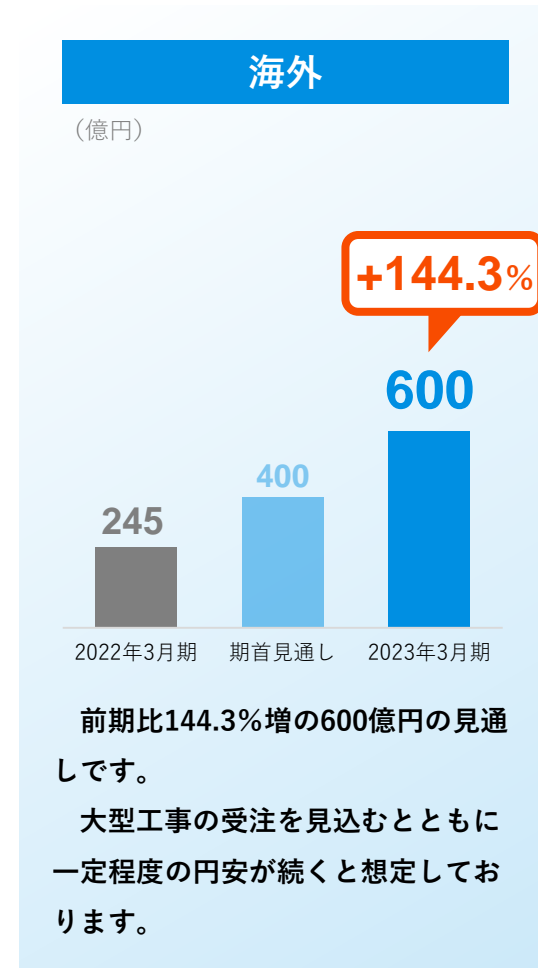
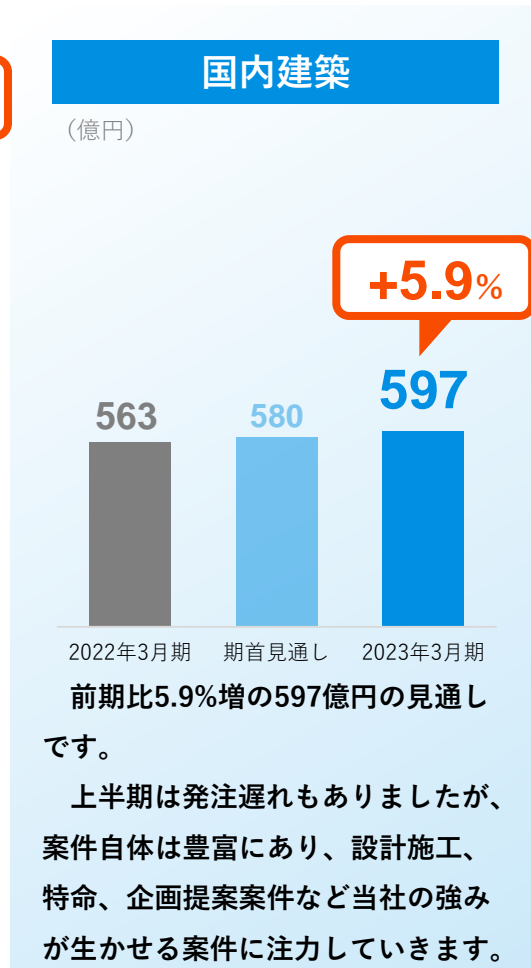
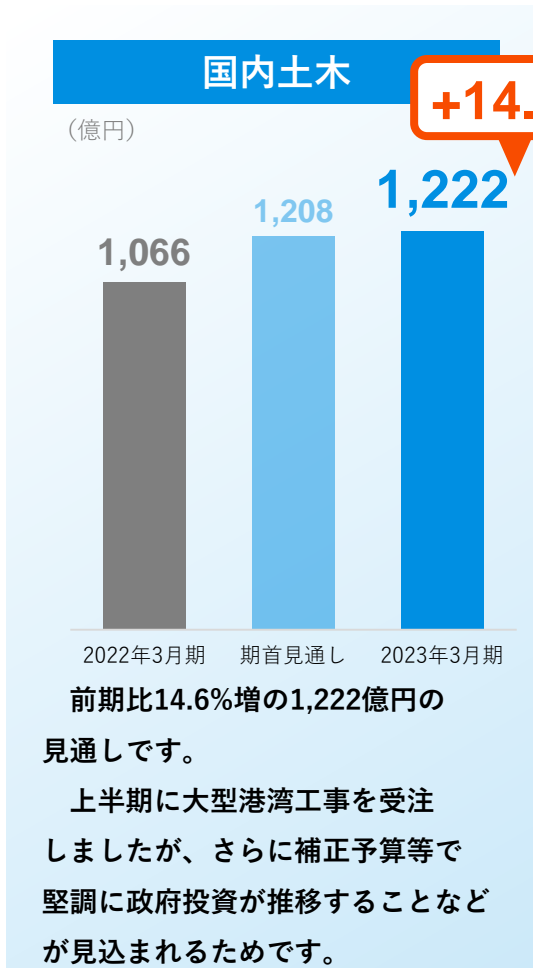
66億円 (-35.8%)

当期純利益

44億円 (-40.4%)

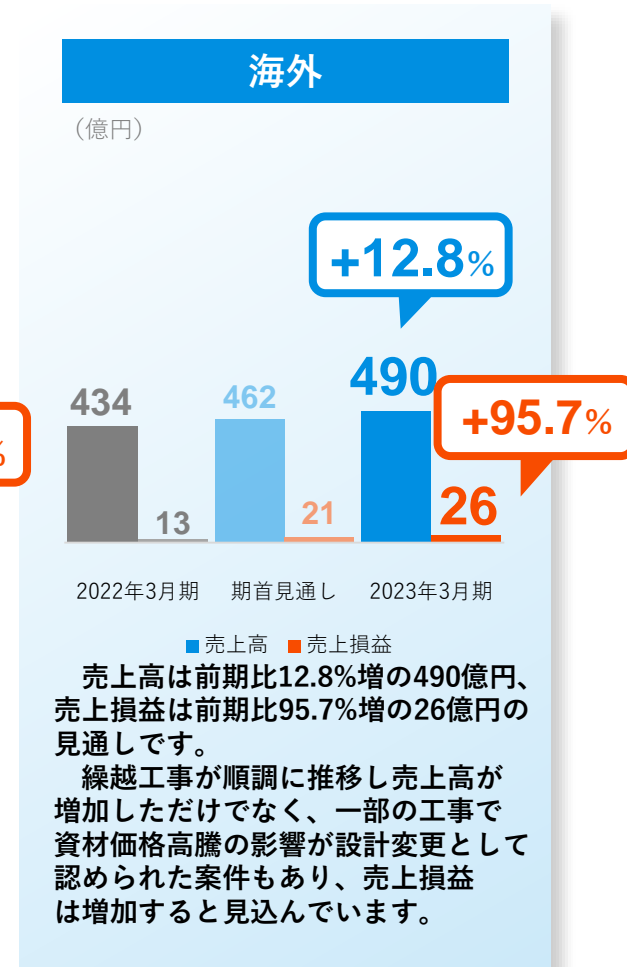
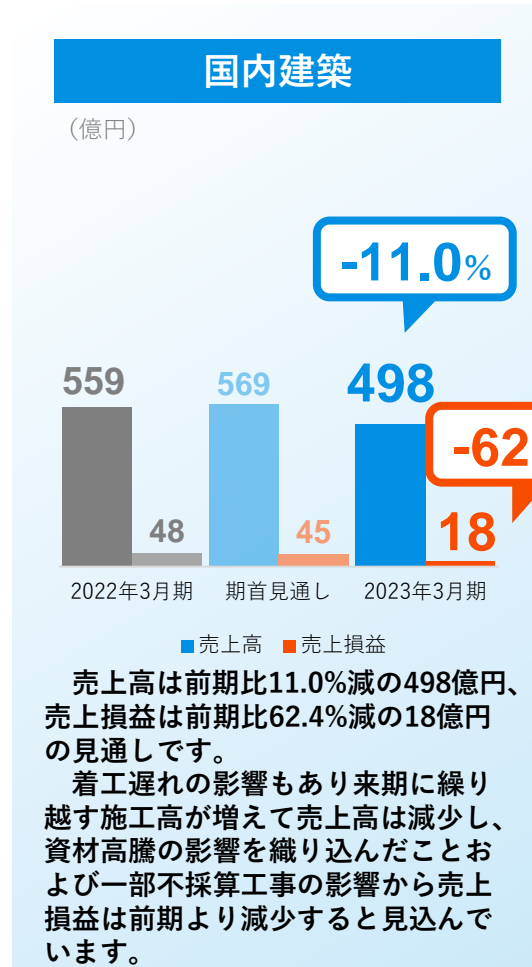
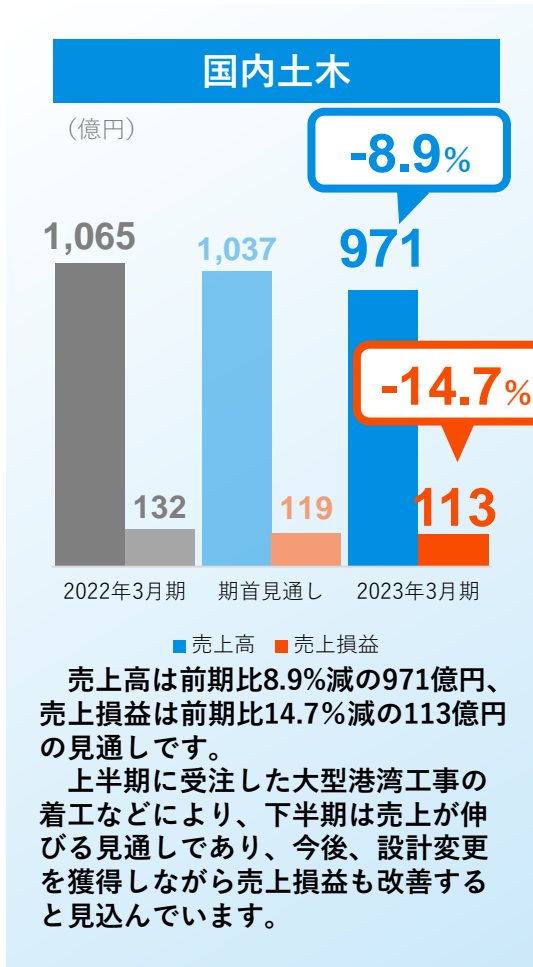
※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

受注高は前期比27.9%増の2,450億円の見通し すべての事業分野で2022年3月期よりも拡大する見込み 特に、海外においては144.3%増



※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は31億円を見通しております。

単体の売上総利益は159億円の見通し （前期192億円、期首発表値196億円） 建築で大幅な減収減益となることが影響



※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は41億円、売上損益13億円を見通しております。

①発注者との協議に注力して利益を改善

- 官庁工事については例年第4四半期に設計変更協議が本格化することが多く、今期も同様と見込んでおり、今後設計変更の獲得に向け、発注者と協議を進め利益の向上を図ります。
- 物価上昇の影響について現在保守的に見込んでおりますが、発注者との協議の結果物価上昇の影響が設計変更として認められた案件もあり、引き続き発注者と協議を進めてまいります。

②保有株式の売却等によっても利益を改善

- 保有株式の売却等によっても利益の改善につなげます。
- 保有株式については毎年定期的に資本コストを精査するとともに、当該企業との取引関係・保有の経緯等を検証しており、継続保有の合理性が認められない銘柄については適宜売却の手続きを進めます。
- 2022年度も合理性が認められない銘柄を売却することでも利益の改善につなげます。

①取締役等に対する業績連動型株式報酬制度を一部改定

- 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度を一部改定し、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を強化することにいたしました。
- 取締役等が企業価値・株式価値の増大に対する貢献意識をより高めることにより、更なる企業価値の向上に資するものと考えています。

②株主還元

- 株主還元については、配当性向目標を20～30%（単体）に設定して配当を行うとともに、機動的に自己株式取得を行い、安定かつ充実した株主還元を行っていくことが基本方針です。
- 今回業績予想を下方修正することとなりましたが、2023年3月期の期末配当金につきましては、経営状況及び当社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案し、当初予想どおり1株当たり90円を予定しております。
- 現在策定中の次期中期経営計画では投資と株主還元の考え方についてより明確化できるよう議論を重ねているところです。



- 国内土木のトピックス
- 国内建築のトピックス
- 海外のトピックス
- 全社のトピックス

トピック

ブルーカーボン生態系の拡大に向けた取組み

- ブルーカーボン生態系の拡大に向けて直立の護岸等の港湾構造物への海藻着生に関する技術検討を進め、実海域実験を実施しています。



約1年後



当社の考案した海藻の着生及び生育を促す角部（かどぶ）を有する突起形状の着生基盤（実験基盤）を2021年2月に横浜港南本牧ふ頭の直立港湾構造物に設置いたしました。約1年後に海藻であるアオサ属等の緑藻類の着生が認められました。直立構造物に対して角部を有する着生基盤の設置による形状の変化を与えることによって、海藻の着生を促し、CO₂吸収源となるブルーカーボン生態系の形成につながるようになりました。

今後の展開

今後は、海藻の生育状況と着生基盤への生物の着生状況を引き続きモニタリングしていきます。多様な海藻がより効果的・効率的に着生・生育しやすい形状や方策を検討するとともに、カーボンニュートラルポートの形成に資する技術として全国の港湾への展開も検討していきます。

トピック

国土交通省の「BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業」に「パートナー事業者型」として採択されました

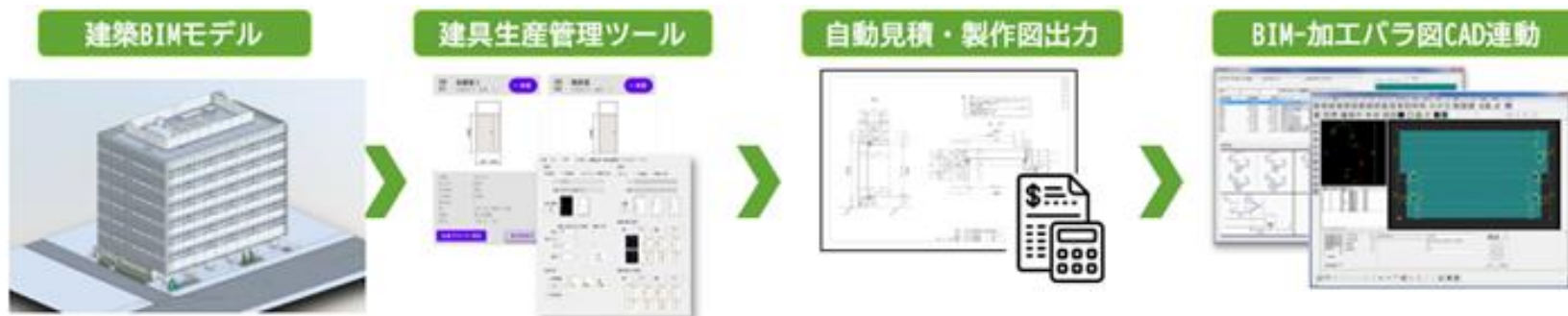
- 建設プロジェクト内のスチールドア決定の迅速化、工場における安定供給体制構築の必要性
- 国が主導するBIM推進の加速

生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」（ビルドアップ）の活用

当社、技術研究開発センター2期整備で実施

実証では、BIM設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」を用い、スチールドアなどの鋼製建具の見積、製作図、工場生産までのプロセスをBIMデータでつなぐ仕組みの構築・効果検証を行います。私たちは、サプライチェーン全体（施工者・専門工事会社・メーカー・工場など）の生産性向上を図ることを目指します。

- 鋼製建具生産性向上を実現するための実証フロー



*BIM（ビム）とは、国土交通省によれば、「Building Information Modelling」の略称で、コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築することです。

トピック

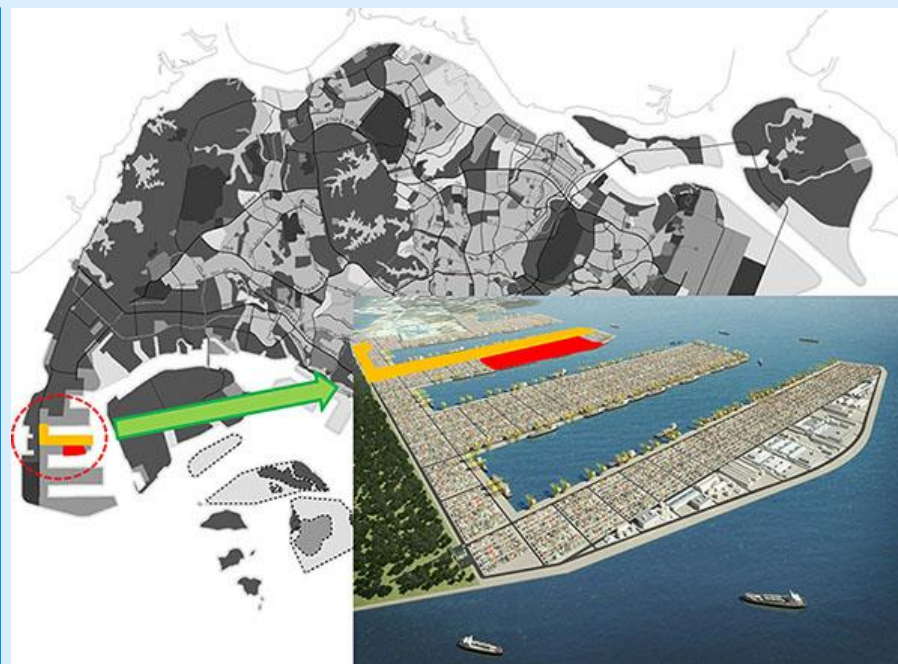
シンガポール・トゥアス港コンテナバース建設工事受注

- シンガポール国トゥアス地区における3つのコンテナバースの建設工事を受注しました。
- 2019年に受注した8つのコンテナバースと180ヘクタールを超えるコンテナヤード（追加工事を含む）の南側に、さらに3つのコンテナバースと55ヘクタールのコンテナヤードを建設するものです。

2040年代の全体完成時には、年間取扱量6,500万TEUの世界最大の自動化コンテナ港となります

工事概要

工事名称	トゥアス港第1期 コンテナバース（3バース）建設工事
発注者	PSAコーポレーションリミテッド
請負者	東亜建設工業株式会社
完成時期	2024年後半予定



■ 以前受注したコンテナバース
■ 今回受注したコンテナバース

トピック

温室効果ガス削減目標がSBT認定を取得

■ 当社が定めた温室効果ガス削減目標について、2022年9月にSBTイニシアチブより認定を取得しました。



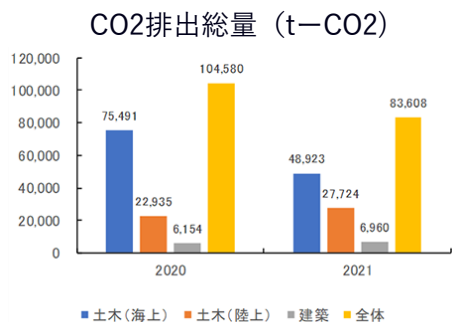
SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

当社グループの地球温暖化対策の一つの取組みとして、温室効果ガス排出量の削減目標を下記のとおり定め、重要指標KPIとしています。
この目標は、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑えるもの（WB2°C目標）と整合しており、このたび、SBTイニシアチブ（SBTi: Science Based Targets initiative）よりScience Based Targets（科学的知見と整合した削減目標）WB2°C目標として認定されました。

Scope1+2	2030年度25%以上削減（2020年度比）
Scope3	2030年度25%以上削減（2020年度比）

CO2排出量および消費エネルギーの実績



エネルギー消費量（連結）

項目	単位	2020年度	2021年度	備考	
TOTAL	MWh	492,663	434,297		
電力	MWh	10,738	9,412		
	重油	MWh	313,444	253,842	
	軽油	MWh	166,598	170,155	
灯油	MWh	1,883	888		

第三者証明



独立第三者の保証報告書
2022年9月18日

東亜建設工業株式会社
代表取締役社長 早川 康 毅

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 稲垣 隆雄

1.目的
当社は、東亜建設工業株式会社（以下、「当社」といふ）からの依頼に基づき、国内外すべての建設現場・オフィスを集計範囲とする2021年度の全エネルギー消費量434,297MWh、CO2排出量 Scope1 111千t-CO2、Scope2（ロケーションベース）4,847千t-CO2、Scope3（オフショア）1,151,112.133千t-CO2（以下、全て除却して「環境パフォーマンス指標」といふ）に基づき建設現場の環境実績を調査した。本保証書等の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されていることについて保証手続を実施し、その結果を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結果を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証基準ISA6000ならびにISA6340に準拠して本保証手続を実施した。当社の実施した保証手続の範囲は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への説明・算定方針の検討
・事業所直査
・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、誤差により入手した証拠との適合並びに再計算の実施

3.結論
当社は実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事柄は見られなかった。

会社と当社との間に特別な関係はない。

以上

2022年度からは、経営企画本部にカーボンニュートラル推進部を新設し、全社的に脱炭素への取組みを開始しました。今後、低炭素型の資機材の開発と調達を進めるとともに、建築物のZEB化にも取り組んでいきます。

〒163 - 1031
東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社
経営企画本部 経営企画部 広報室 北川 欽一

TEL : 03 - 6757 - 3821
FAX : 03 - 6757 - 3830

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。
将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。

